

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	選挙常時啓発事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	総務課

事業目的・概要
公正かつ適正な選挙執行のため、若年層の投票参加の促進、政治意識の向上のための啓発を行う。

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
選挙出前講座の開催数	回	1	1	2	2	2

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
選挙常時啓発事業 ・選挙出前講座の実施 ・明るい選挙ポスターコンクール参加 同ポスター展実施 ・成人式での選挙啓発冊子の配付 ・選挙備品貸出啓発事業	市内高等学校での選挙出前講座において、市選挙管理委員会と市内高等学校と共同制作した啓発動画を活用し、講座内容の充実を図った。 加えて、明るい選挙啓発ポスターコンクール応募作品を取手駅、藤代駅市民ギャラリーに展示しその作品を通じての啓発や、選挙備品の市内小中学校等への貸出しを通じての啓発を実施した。 これら啓発事業により最少費用で、より効果的に若年層への政治意識を高めることに寄与した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も市内高等学校と連携を図りながら選挙出前講座を中心に啓発を図る。また、新しい生活様式を踏まえた出前講座の手法等を調査研究するとともに、啓発対象者の範囲拡充を検討していく。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			毎年明るい選挙ポスターコンクール作品を夏季休暇明けまでの募集期間に設定し、市内小中学校等に募っていると同時に、その応募者に対し選挙啓発記念品を贈呈し選挙啓発を行っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う夏季休暇の縮減の影響もあり、中学校からの応募がなく、全体で令和元年度107作品に対し91作品にとどまった。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	20	18	
事業費計(A)	20	18	20	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	選挙啓発については市内の各高等学校と協働し、選挙啓発動画を利活用した出前講座を実施した。今後も平常時・選挙時を問わず、各種の啓発事業を実施し、有権者の選挙や政治に対する意識を高めていく。
	業務時間	18	18	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	57	57	57	
トータルコスト(A+B)	77	75	77	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	平和推進事業						
総合計画 重点施策	自主・自律、未来をひらくまち づくり	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	総務課

事業目的・概要
<p>非核兵器平和都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発する。「平和展」として原爆パネルの展示や、戦争体験記の販売等を継続的に実施し、市民に対して平和意識の高揚を図る。市内金融機関等に平和基金募金箱を設置して募金活動を行い、平和事業資金として活用するための基金の積み立てを行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
平和基金募金箱への募金	円	81,933	77,659	100,000	100,000	100,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>8月の終戦記念日を基準に実施 啓発懸垂幕の掲示 駅市民ギャラリーにおける「平和展」の開催</p> <p>通年事業 非核兵器平和都市看板設置 平和基金募金箱の設置 戦争体験記の販売</p> <p>戦後75年祈念事業 市内小中学校への平和図書配架 “平和なまち”絵画コンテスト参加</p>	<p>7月から8月にかけて啓発懸垂幕の掲示を実施。7月29日から8月4日まで藤代駅市民ギャラリー(藤代駅橋上連絡道内)、8月5日から18日まで取手駅市民ギャラリー(取手駅東西連絡地下道内)において「平和展」を開催した。同展示では、地域子育て支援センターの保護者が作成した「平和の風船メッセージ」も展示した。市内27ヶ所へ設置した平和基金募金箱には77,659円の募金があり、市が発行している戦争体験記は16冊の販売があった。また戦後75年祈念事業として、平和に関する図書を市内小中学校に配架するとともに、平和首長会議の主催する“平和なまち”絵画コンテスト作品を市内小中学生に募り、コンテストに参加し、通年事業の展開も含め、平和に対する市民の意識高揚が図れた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>令和3年度以降も、各種平和事業の実施を継続的に行うことで、非核兵器平和都市として市民に対して広く平和の尊さを啓発していく。また、令和2年度に戦後75年祈念として初めて参加した、平和首長会議による“平和なまち”絵画コンテストについても、引き続き市内小中学生に作品を募り継続実施する。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	昭和60年に非核兵器平和都市を宣言し、平和の尊さを啓発する平和事業を通じて広く市民に平和意識の高揚を図っている。令和2年度は戦後75年の節目の年であるため、通年の事業に加え、祈念事業として市内各小中学校に平和の図書の配架を行った。また平和首長会議による“平和なまち”絵画コンテストに初めて参加し、応募してもらった児童に記念品を贈呈した。	
	県支出金	-----	-----		
	地方債	-----	-----		
	その他	89	706		142
	一般財源	-----	-----		-----
事業費計(A)	89	706	142	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	「平和展」の開催は、地域子育て支援センターの保護者の協力のもと、令和元年度は「平和の虹メッセージ」の作成を、令和2年度は「平和の風船メッセージ」の作成を依頼して展示を行った。今後も継続して市民参加型の事業を実施し、平和への意識向上をともに図っていく。	
	業務時間	45	58		58
	その他職員人件費	-----	-----		-----
人件費計(B)	143	185	184		
トータルコスト(A+B)	232	891	326		

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地域改善対策事業						
総合計画 重点施策	自主・自律、未来をひらくまちづくり	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	総務課

事業目的・概要
<p>差別のない社会の実現のために、関係団体への事業費補助金交付による支援や、人権・同和問題研修会への参加を通じて、人権・同和問題の正しい知識と理解を深め、人権啓発を推進し、差別のない明るい住みやすいまちづくりを進める。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
研修会の参加人数	人	55	71	64	56	56

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>1年間を通して実施 人権・同和問題研修会に参加し、正しい理解を深めると共に関係機関と連携した啓発を行う。</p>	<p>令和2年度は、人権・同和問題の各研修会に7回、延べ41名の職員が参加するとともに、市若手職員30名に対し、外部講師を招き人権・同和研修会を実施し、人権・同和問題に対する、正しい知識と理解を深めることができた。 また、参加した人権・同和問題研修会資料等の回覧を通じて職員への人権尊重の啓発に努めた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>人権・同和問題の各研修会への参加や、庁内職員向け研修会の定期的な開催を通じ、職員誰もが正しい理解と知識を深めていくことが必要である。今後も、差別解消の推進に向けて、人権尊重の意識を引き続き高めていく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<p>令和2年度は庁内職員研修会を実施し、人権・同和問題に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年参加している関係団体の研修会が中止となったため、全体事業費は縮減となった。</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,062	988	1,144	
事業費計(A)		1,062	988	1,144	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	4	<p>人権・同和問題の正しい知識と理解を深め、人権尊重の意識向上のため、関係機関と連携した啓発を行っていく。</p>
	業務時間	120	120	120	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		380	383	381	
トータルコスト(A+B)		1,442	1,371	1,525	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	顧問弁護士法律相談事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	総務課

事業目的・概要
<p>職務上発生する法律上の諸問題について、適正かつ迅速に解決することができるよう、職員が顧問弁護士から法律的な見地による助言を受けることができる体制を整え、行政課題の円滑な解決・紛争の予防を図っていく。</p> <p>月3回、直接面談して相談する機会を設けるほか、緊急性に応じ、電話・電子メール・ファクシミリ等でも随時相談することができる体制としている。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
職員が弁護士に相談した相談回数	回	48	42	50	50	50

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
年間を通じ、必要の都度随時実施していく。	様々な分野における法律上の諸問題について、その都度専門的な指導・助言を受けたことにより、複雑な問題に対しても適切に執行されている。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	公正・公平・迅速な事務執行のためには、法的な視点からの検討も欠かすことはできない。また、行政事務の複雑高度化に伴い、法的な検討を要する行政課題の増加は今後も予想され、事業の継続は必要不可欠と考えられる。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				顧問弁護士委託料について、消費税増税に伴い増額となったことにより、事業費が増となった。 <消費税> ・令和元年度：4月～9月は8%、10月～翌3月は10% ・令和2年度・令和3年度：10%
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	785	792	792	
事業費計(A)		785	792	792	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	300	300	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		950	956	951	
トータルコスト(A+B)		1,735	1,748	1,743	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	国土強靱化計画策定事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
<p>基本計画及び茨城県国土強靱化計画の策定を受け、大規模自然災害等から市民の生命と財産を守り、地域への致命的な被害を回避し、速やかな復旧復興に資する施策を計画的に推進するために計画を策定する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
検討委員会の設置及び計画策定	%		100			

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
令和2年4月～令和3年3月 計画策定に関する調査及び策定	令和2年5月 国土強靱化地域計画策定における各種 交付金・補助金利用予定の庁内調査を実施 令和2年11月 第1回国土強靱化地域計画検討委員会 の開催 令和2年12月 脆弱性評価及び対応方策の確認 令和3年1月 第2回国土強靱化地域計画検討委員会 の開催 令和3年2月 パブリックコメントの実施 令和3年3月 第3回国土強靱化地域計画検討委員会 の開催及び計画策定	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
事業完了	国土強靱化計画の策定が完了し、令和3年4月1日より施行した。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	-----	
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	-----	5	5	今後、民間事業者も参加する防災会議にて計画策定の趣旨を説明し理解を得る。
	業務時間	-----	870	50	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)		0	2,774	159	
トータルコスト(A+B)		0	2,774	159	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	空家等対策計画策定事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
<p>市内の空家等が管理不全な状態になることを防止し、生活環境の保全や地域社会の実現に寄与する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
協議会及び計画策定準備	%	30	100			

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>平成31年4月～令和2年3月 他市町村計画確認</p> <p>令和2年4月～令和3年3月 計画策定</p>	<p>前年度に他市町村の計画書を確認し、今年度より計画案を作成し、11月に協議会に代わる空家等対策庁内委員会を設置し、計画について検討を実施。1月よりパブリックコメントを行い、意見の内容を第2回空家等対策庁内委員会で検討し、3月に「取手市空家等対策計画」を策定した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	空家等対策計画の策定が完了し令和3年4月1日より施行した。施行後においては、計画に基づき実施していく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2		<p>市民や自治会等からの情報提供により把握した空家について、取手市空家等対策計画に基づき指導助言等を行い適切な対応を実施し、空家の解消に努めていく。</p>
	業務時間	400	400		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,266	1,275	0	
トータルコスト(A+B)		1,266	1,275	0	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	防犯カメラ設置事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
「取手市安心で安全なまちづくり条例」に基づく様々な防犯活動のうち、防犯カメラを設置することにより、犯罪の未然防止、事件解決につなげる。

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
街頭防犯カメラ設置台数	台	5	4	5	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
9月 取手警察署と設置場所協議 10月 設置場所決定 11月 設置工事起工 1月 設置工事契約 3月 設置工事完了・完了検査	市内2か所4台の防犯カメラを設置した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	安心で安全なまちづくりのため、引き続き取手警察署と協議のうえ設置を進める。 また、古い機種についても交換を実施していく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		2,370	2,250	
	一般財源	2,321	12	250	
事業費計(A)		2,321	2,382	2,500	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	市民、地域の安全を確保するため、継続して実施していく。
	業務時間	1,500	1,500	1,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		4,748	4,782	4,757	
トータルコスト(A+B)		7,069	7,164	7,257	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	防犯ステーション運営事業						
総合計画 重点施策	公平で安全安心な社会づくり 推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
<p>「取手市安心で安全なまちづくり条例」に基づき、安心で安全な住みよい地域を実現するため、防犯ステーションを拠点とした児童生徒の見守り活動やパトロールを行うとともに、地域の防犯ボランティアとの連携を図り、地域の安全と安心を確保する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
駅前交番及び藤代交番 管内刑法犯認知件数	件	取手160 藤代137	取手134 藤代101	取手120 藤代90	取手110 藤代80	取手100 藤代70

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
取手東防犯ステーション運営及び藤代南防犯ステーション運営 ・平成31年4月～令和2年3月	取手市防犯ステーション(取手・藤代)において、例年どおりパトロール等を実施し、また、今年度より青色防犯パトロールを毎週火曜日と金曜日の午後3時から4時30分実施している。なお、近隣小学校とも連携し防犯に努めている。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も「取手市安心で安全なまちづくり条例」に基づき、事業を継続していく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	1,515	1,504	1,558	
事業費計(A)		1,515	1,504	1,558	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	地域や学校との連携により、今後も安全なまちづくりに寄与していく。
	業務時間	500	500	500	
	その他職員人件費	7,611	8,305	9,154	
人件費計(B)		9,194	9,899	10,740	
トータルコスト(A+B)		10,709	11,403	12,298	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	防災ラジオ導入事業						
総合計画 重点施策	安全安心対策の充実	組織目標	-	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
<p>昨年度より屋内でも防災情報を入手できる防災ラジオを導入し、希望者への有償貸与のほか、市内の学校施設、自主防災組織や消防団などへの無償貸与を行った。さらなる普及に向け、ホームページ・広報による情報発信を行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
防災ラジオ貸与決定件数	件	1,148	361	300	300	300

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>防災ラジオ在庫状況を確認しつつ、継続して貸与の啓発及び各種事務を行う。</p>	<p>希望者への決定件数 4月:47件 5月:30件 6月:25件(新規購入補正予算計上) 7月:39件 8月:1件(330台入札契約) 9月～11月:0件(在庫なしのため新規決定中断) 12月:75件(330台納品) 1月:12件 2月:98件 3月:34件</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	引き続き、地域の出前講座での紹介や、広報等により防災ラジオの有効性を周知し、普及率の増加を目指す。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		5,974		貸出台数の増減により次年度の購入予定台数が変化するため、令和3年度は購入予定台数が減少したことによるもの。
	県支出金				
	地方債	41,200			
	その他	2,103	560	480	
	一般財源	10		4,272	
事業費計(A)		43,313	6,534	4,752	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	5	5	自主防災組織、市政協力員、民生委員、消防団等のほか、要配慮者利用施設に無償貸与を行っている。今後新規で自主防災組織が結成されたり要配慮者利用施設が開設されたときは、追加で貸与を行う。
	業務時間	720	435	450	
	その他職員人件費			200	
人件費計(B)		2,279	1,387	1,627	
トータルコスト(A+B)		45,592	7,921	6,379	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	創造豊かで柔軟な対応ができる職員の採用						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	人事課

事業目的・概要
<p>行政運営の効率化を図りながら行政サービスの質の維持、向上を推進するためには、適切な職員数と質の高い人材の確保が求められる。地方分権化が進み、市民ニーズが多様化、複雑化するなか、次世代を担う個性と潜在能力をもった創造豊かで柔軟な対応ができる人材が求められる。</p> <p>そのため、職員の採用にあたっては募集や案内の手法、また競争試験の進め方を総合的に検証、検討し、有効かつ効率的で確実な職員採用を進めていく。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
採用人数	人	29	50	11	28	21

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・5月:採用職種を決定 ・7月:HP、広報とりでにて職員募集案内 ・9月20日:第1回採用一次試験 ・10月:第1回採用二次試験 ・11月:第1回採用三次試験、採用内定者決定 <p>※第2回採用試験を実施する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月:HP、広報とりでにて職員募集案内 ・1月:第2回採用一次試験、二次試験 ・2月:第2回採用三次試験、採用内定者決定 	<p>令和2年度末の定年退職者数等を見据え、5月末までに職種別の採用予定者数(一般事務職、保育士職、土木技師職、建築技師職、保健師職、消防職、障がい者枠)を決定した。9月20日(日)を一次試験日として7月1日から8月12日までに受験者の募集を行い、10月に二次試験、11月に三次試験を実施し、11月20日の試験委員会において採用内定者及び補欠合格者の決定を進めた。</p> <p>その後、定年以外の退職者の発生や組織機構の改革に伴う職員配置の見直し、更には新型コロナウイルスワクチン接種推進室の設置等、多様な事情から新年度の業務体制において職員の不足が生じる状況が懸念され、1月24日(日)に専門職、1月31日(日)に事務職の筆記試験を実施し、2月中旬に二次の面接試験を実施したのち追加の採用内定者の決定を進めた。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>当面、退職者補充を原則とした職員採用計画を進めていく。職員採用は競争試験によるものとされている中で、従来の試験手法(筆記試験・作文試験・集団討論・面接)の成果を検証し、競争試験の手法について見直しを含めた検討を進めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			<p>令和2年度は、年度末の定年退職者数を見据え、9月に一般事務職及び専門職等の採用試験を実施、11月中には内定者の決定を行った。その後、新たに普通退職者の発生や組織機構の変更、新型コロナウイルスワクチン接種推進室の設置等の要因において次年度の業務体制において職員が不足となることが見込まれたことから、急遽1月に追加採用試験の実施が必要となり、前年度との比較において試験委託料が増額となった。</p>
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	334	617	
事業費計(A)	334	617	679	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4
	業務時間	800	800	800
	その他職員人件費			
人件費計(B)	2,532	2,550	2,537	
トータルコスト(A+B)	2,866	3,167	3,216	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	職員研修の充実						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	人事課

事業目的・概要
<p>人材育成基本方針に掲げる職務遂行能力、施策形成能力、職場管理能力、行政経営能力等を備えた「効果的で実行性の高い人（職員）づくり」の取り組みとして、様々な研修プログラムを取り入れた職員研修の充実により、長期的な人材の育成を図り、活性化した職場環境を整備する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
研修受講職員数(延べ人数)	人	1,705	826	1,500	1,500	1,500

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月:希望研修の受付・選考 ・5月:階層別・専門研修の指定 ・7月～1月:階層別・専門研修の受講 ・4月～6月:庁内特別研修の検討 ・7月～1月:庁内特別研修の実施 	<p>職員の研修事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響をうけ、庁内、庁外研修ともに中止や延期、またオンライン研修への切り替えなど、大幅な研修計画の見直しが生じた。</p> <p>特に市町村職員研修においては、カリキュラム39種のうち6種について中止または派遣を取りやめ、また、主に都内での開催が中心となった専門研修等についても申し込みのあった27種のうち5種のカリキュラムについて派遣を取りやめた。</p> <p>さらに庁内研修等についても庶務担当研修やハラスメント研修の実施を見送り、新採職員対象の「ビジネスマナー研修」については庁外集合研修から庁内オンライン研修へ切り替えを行って実施した。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>知識や能力の開発、自己研鑽に対する意識向上を目的として、職場内研修、職場外研修(庁内・庁外)、自主研修など多様な研修機会を提供しながら人材育成を進めていく。また、自身の健康管理の重要性、ワーク・ライフ・バランス等の意識の定着化、働きやすい職場づくりを実践していくため、メンタルヘルス研修やライフプランセミナー、ハラスメント研修等を継続的に実施していく。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			<p>令和2年度はコロナの感染拡大の影響をうけ、当初予定していた研修が中止や延期となるなど、研修計画に大きな変更が生じた。そのうち、全職員を受講対象としていた人事評価研修については対象範囲を見直し、開催日数を圧縮して実施したことから委託料が減額となった。また、令和元年度に職員1名を派遣した東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラムに対し、令和2年度は派遣計画を持たなかったことから前年度比における事業費が大幅に減額となった。</p>	
	県支出金				
	地方債				
	その他	214	201		63
	一般財源	9,264	4,344		4,290
事業費計(A)	9,478	4,545	4,353	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	1,200	1,200	1,200	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,798	3,826	3,805		
トータルコスト(A+B)	13,276	8,371	8,158		

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	人事評価制度の適正な運用						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	人事課

事業目的・概要
<p>人事評価は、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎となるツールであるとともに人材育成の意義も有している。人事評価制度に対する理解と技術を高め、公平公正な人事評価に基づいた人事管理を徹底するとともに、評価の過程における評価者と被評価者との間のコミュニケーションを通じて組織内の意識の共有化や業務改善を図り、活力ある組織の実現と効率的な行政運営を推進する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
人事評価研修の実施日数	日	21	16	14	14	14

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・5月:講師と協議 ・5~6月:管理職, 一般職, 新任職員別に研修 ・5~6月:重点職務の確認と調整(期首面接) ・7~3月:評価期間, 人材育成 ・1月:管理職向け評価研修 ・2月:育成面接 	<p>人事評価研修については、新型コロナウイルス感染拡大に配慮し、研修日数の圧縮を図るために受講対象者を可能な限り絞り込み、前期の評価者研修は新任の管理職のみに、また被評価者研修は新任の係長と新採職員を含む入庁4年までの職員のみとして実施した。なお、人事評価(絶対評価)については1月17日までに二次評価を完了し、被評価者との育成面接等の経過を経て、3月末までに相対評価に基づく翌年度の昇給等への反映準備を進めた。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>人事評価は、地方公務員法に基づいた人事管理の基礎として実施されるものであり、今後も継続して適正な制度運用を進めていく必要がある。また、平成22年度から全職員を対象に実施している人事評価研修については、当初より10年経過を目的に見直しを行う予定とされており、研修対象を圧縮して実施した令和2年度の研修成果を検証し、研修手法等の見直し等を図る。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	—	—	—	<p>当初計画において全職員を受講対象としていた人事評価研修について、新型コロナウイルスの感染拡大により、可能な限り実施回数と受講対象職員を絞り込んで実施した。そのため、全20日間としていた実施日数が16日間に縮減され研修の委託料が減額となったが、人事評価のより効果的な運用を図るため、システム改修を行ったことから事業費総額としては大きな減額には至らなかった。</p>
	県支出金	—	—	—	
	地方債	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	一般財源	4,411	4,138	3,378	
事業費計(A)		4,411	4,138	3,378	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費	—	—	—	
人件費計(B)		1,266	1,275	1,268	
トータルコスト(A+B)		5,677	5,413	4,646	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	会計年度任用職員制度の適正な運用						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	人事課

事業目的・概要
<p>地方自治法ならびに地方公務員法の改正により、令和2年4月より一般職の会計年度任用職員の仕組みが創設され、任用、服務規律等の整備とともに特別職非常勤職員の任用要件が厳格化された。これにより一部の非常勤特別職のほか、臨時職員及び一般職非常勤職員についても会計年度任用職員へと制度移行されたため、庁内イントラネット等の情報媒体を活用し、全庁的に任用制度の運用に対する理解を深めることで、任用事務の適正化を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
非常勤特別職から会計年度任用職員への移行職種数	人	13	0			

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日～:会計年度職員の任用 ・随時:制度の庁内周知 	<p>法改正により、任用要件が厳格化された特別職非常勤職員に関し、規定に沿わない一部の職種について地方公務員法の適用を受ける会計年度任用職員と、それ以外の有償ボランティアへの移行整理を行った。また、新たに制度化された会計年度任用職員の制度運用において所定労働時間や休暇制度、また報酬の設定や手当の支給等に関して取り扱いが大きく変更となったため、任用制度の理解を深めるために年度を通じて随時、情報提供や相談対応を図った。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>令和2年度の任用実績により、概ね会計年度任用職員の制度運用に関する理解が浸透しつつあるが、引き続き年度切替時の再度の任用手続や、報酬、期末手当、社会保険、休暇制度等の任用管理について適正な事務対応が求められる。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<p>令和2年4月から施行された会計年度任用職員の制度運用については令和元年度中に例規等の整備が完了したことから、令和2年度は運用解釈を図るためのデータベース使用料のみにとどまり、また人件費についても制度設計に係る業務がほぼ終了したために大幅な減額となった。</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	264	33	33	
事業費計(A)		264	33	33	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	2	2	
	業務時間	600	200	100	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,899	638	317	
トータルコスト(A+B)		2,163	671	350	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	情報系サーバ更改に伴う関連システム構築						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	情報管理課

事業目的・概要
<p>令和3年3月に情報系ネットワークサーバ機器等の更改を実施するにあたり、庁内各サーバ群、仮想デスクトップ（VDI）の各情報機器についてのデータ移行を含めた機器入れ換えやBCP用庁外バックアップサーバの新規構築等の環境構築作業を実施する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・7月…情報系サーバ機器賃貸借契約 ・8月…システム設計・構築作業開始 ・2月…システム動作確認, 調整, 本番環境反映 	<p>当初スケジュールのとおり, 令和2年7月に契約締結し, 令和3年3月から本番環境に移行している。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	<p>セキュリティを確保しつつ安定的な運用を継続していくことで, 関連システムの利用部署の業務効率化を図り, もって市民サービスのさらなる向上を目指す。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<p>当該システム構築は構築費を含めた5年間の機器賃貸借契約により実施している中で, 更改後においては, VDIの同時利用者数の拡張や, BCPの観点から庁外バックアップサーバを新規設置する等の機能拡充を行ったことにより事業費が増加した。</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	34,954	36,454	52,668	
事業費計(A)		34,954	36,454	52,668	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		3		
	業務時間		2,640		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	8,416	0	
トータルコスト(A+B)		34,954	44,870	52,668	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	男女共同参画推進事業						
総合計画 重点施策	公平で安全安心な 社会づくりの推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>男女共同参画推進事業として主なものは下記のとおり。</p> <p>「情報紙風発行事業」 市内で意欲的に活動する市民団体やボランティアの方々、企業訪問、高齢化社会、DV等様々な視点から取材した内容を掲載し、市民に情報を提供し、男女共同参画社会の実現に向けた理解を得る。</p> <p>「女と男ともに輝くとりでの集い」 男女共同参画推進への熱意をもち、さまざまな分野で活躍する市民で構成する実行委員会を設置し、男女共同参画の意識づくりにむけた啓発事業を委託する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
家庭における男女の平等感(市民アンケート)	%	33.9	実施なし	37.0	38.0	39.0
職場における男女の平等感(市民アンケート)	%	18.6	実施なし	20.0	21.0	22.0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>「情報紙風発行事業」11月、3月</p> <p>「女と男ともに輝くとりでの集い」 11月 「第24回女と男ともに輝くとりでの集い」開催</p>	<p>「情報紙風発行事業」 今年度は11月の男女共同参画推進月間に合わせ、広報とりで11月1日号に特集記事として情報紙「風」の市民編集員が取材したインタビューを掲載。「個を尊重する社会のために」をテーマとし、女性の社会進出の先駆けとなった方と50年連れ添ってきた夫婦について掲載し、市民から反響があった。</p> <p>3月号は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取材自粛により休刊した。</p> <p>「女と男ともに輝くとりでの集い」 毎年、市民有志による実行委員会により男女共同参画意識を地域に浸透させていく手段として実行しているイベントであるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	引き続き、事業を展開していく。令和2年度は上記の2事業のほか、男性の意識改革を目的とした2事業を展開した。一つ目は「市長と始めよう！おとう飯料理動画」を3本作成し、市ホームページにて公開。二つ目は、「家事・育児シェアシート」を作成し、保健センターの協力の上、プレパパ教室や赤ちゃん訪問にて配布。次年度も継続し実施していく。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			<p>「情報紙発行」 令和2年度は広報とりでにて特集記事として掲載したため、印刷製本費、新聞折込手数料の歳出がなかった。</p> <p>「女と男ともに輝くとりでの集い」 令和2年度は新型コロナウイルス感染防止の観点より、イベントを中止したため、委託料の歳出がなかった。</p>
	県支出金			
	地方債			
	その他		190	
	一般財源	1,045	33	
事業費計(A)				1,087
協働の取組・方向性				
人件費	正規職員数	2	2	<p>「情報紙発行」 市民による編集協力員が取材及び原稿を作成しているため、引き続き市民目線で自主的に取り組んでいけるようにする。</p> <p>「女と男ともに輝くとりでの集い」 企画段階から、市と実行委員会とで進めている。今後は事業の質を向上させながら、少しずつ更なる自主運営を促していく。</p>
	業務時間	156	60	
	その他職員人件費			
人件費計(B)				571
トータルコスト(A+B)				1,658

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市政協力員活動支援事業(地域コミュニティ活動の推進事業)						
総合計画 重点施策	地域コミュニティ活動の推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>①各地域(自主的に組織された自治会や町内会等)から推薦された市政協力員の委嘱を行う。</p> <p>②市政協力員は地域と行政のパイプ役として各地区の課題や問題点を把握し調整を図るとともに、市からの連絡事項等を地域住民に伝達する。</p> <p>③市政協力員の活動に対して助言などを行い、支援する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
自治会・町内会等への加入率 (自治会・町内会アンケート調査)	%	64	63	64	65	66

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月:市政協力員会議 7月:市政協力員研修会 11月:市政協力員視察研修	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、会議や研修会、視察研修を行うことができなかった。それに代わって、8月と10月に2回に分けてウェブ会議システムを活用したりリモート意見交換会を実施した。「コロナ禍における地域活動の工夫について」、「地域での防災・減災の取り組みについて」というテーマで、各地域の実情や先進的な活動を聞くことができ、それぞれの地域における今後の活動について参考になった。	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	感染症の動向を見極めながらとなるが、開催方法や手法を工夫・検討しながら、市政協力員として地域コミュニティづくりの中心的な担い手となるための研修会や、自治会・町内会と連携して自分たちの地域社会を快適で住みよくなるための支援に取り組んでいく。また、庁内他課と連携し、今後地域内の組織力の強化につながるための事業を検討し、取り組んでいく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,748	15,012	14,951	
事業費計(A)		14,748	15,012	14,951	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	様々な分野の専門家による講演や研修会を通じ、地域の中の様々な主体との協働連携を推進していく。また、市政協力員それぞれが研修を通して他地区との交流を持ち連携して地域を守るよう促していく。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		3,038	3,060	3,044	
トータルコスト(A+B)		17,786	18,072	17,995	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民活動支援センター運営事業(市民活動支援と協働の推進事業)					
総合計画 重点施策	地域ボランティアの 育成と活用	組織目標	○	担当部	総務部	担当課 市民協働課

事業目的・概要
市民活動支援センターを拠点として社会貢献活動に関する情報の収集・発信及び活動に関するアドバイスを行い、活動の連携強化や活性化を図る。また、社会貢献活動に関わる方々に、会議スペースや印刷機、コピー機、パソコンコーナー等を提供し、市民活動のサポートを行う。これらによって、地域社会を支える市民活動団体が活動しやすい環境をつくり、市内の市民活動の活性化につなげる。

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
市民活動支援センター延べ団体利用数	団体	461	299	490	500	500

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月から3月(通年) 市民活動支援センターの適正な管理及び運営	市民活動支援センターを拠点として、社会貢献活動に関する情報の収集・発信及び活動に関するアドバイス等を希望する利用者に対して随時行った。また、社会貢献活動にかかわる方々に、会議スペースや印刷機、コピー機、パソコンコーナー等を提供して、活動を側面からサポートした。 また、今年度は新型コロナウイルスの影響で、休館や一部条件付きでの貸し出しを行ったが、利用団体が激減する中、感染予防に努めながら団体への支援を行った。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	多くの市民活動団体は活動拠点を独自に確保することが困難であり、活動拠点の有無は、市民活動を取り組むための重要要素の一つでもあることから、今後も必要限度の経費で維持運営を図っていく。また、引き続き社会福祉協議会との連携を強化することで、ボランティア団体等の後継者の育成と確保に努めていく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和元年度にコピー機のリース期間が満了になり、令和2年度に再リース契約を行った結果、コピー使用料が大幅に減額になったため。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	467	247	382	
事業費計(A)		467	247	382	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	センター利用団体の連携や活性化を図るため、センターを利用した主催事業の開催を随時検討、実施していく。
	業務時間	150	150	150	
	その他職員人件費	1,401	1,543	1,761	
人件費計(B)		1,876	2,021	2,237	
トータルコスト(A+B)		2,343	2,268	2,619	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民活動情報サイト運営事業(市民活動支援と協働の推進事業)					
総合計画 重点施策	地域ボランティアの 育成と活用	組織目標	○	担当部	総務部	担当課 市民協働課

事業目的・概要
<p>市内で自発的に行われている市民活動情報を広く伝え、市民活動がしやすい環境づくりと、市民活動の参加促進・活性化を図るため、パソコン操作が苦手な方やSNSなどが使えない方でも、インターネット環境さえあればどこからでも情報発信が可能な市民活動情報サイト「いきいきネットとりで」を運営する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
市民活動情報サイト登録団体数	団体	81	81	83	85	87

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月から3月(通年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ASPサービスの安定的な運用のため、システム提供者による外部サーバーを含むシステム保守管理委託を行った。 ・利用者への操作方法の随時サポート及び、利用登録を行った。 ・登録して間もない方や長いこと利用していなかった団体の方に向けて、初心者向けの操作講習会を開催した。 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>障害者差別解消法に基づくアクセシビリティ対応のため、令和元年にサイトの全面的なリニューアルが完了し、スマートフォンなどにも自動対応するシステムとなった。今後も引き続き、すべての方がより使いやすいシステムにしていく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	1,320	1,320	1,320	
事業費計(A)		1,320	1,320	1,320	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	<p>実際のサイト利用者からの意見をもとに、改良やカスタマイズを行ってきた。今後も利用者の意見と、システム提供者の技術面、費用面等を勘案しながら、より使いやすい機能面の強化や、アクセシビリティへの対応を図っていく。</p>
	業務時間	150	150	150	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)		475	478	476	
トータルコスト(A+B)		1,795	1,798	1,796	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民協働講座事業(市民活動支援と協働の推進事業)						
総合計画 重点施策	地域ボランティアの 育成と活用	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>市民を対象に市民活動に関する学習機会を提供するため、講座を実施している。課題の解決や組織の活性化を目的として講座を開催し、市民活動への意欲を高めるために講演会を実施する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
講座内容が参考になったと感じた受講者の割合	%	85	82	90	95	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
7月 団体向け講座 2月 市民・市民協働推進員向け講座	<p>コロナ禍ということで、当初とは異なるスケジュールや手法で事業を進め、市民活動団体、職員それぞれに「連携の大切さ」に気づいてもらうための講座を開催した。</p> <p>団体向け講座では、「コロナ禍でもつながろう リモートボランティア講座」というテーマで、ボランティアや市民活動の新たな手法について、先進事例である東京ボランティア・市民活動センター職員を講師に迎え、リモート講座の録画公開スタイルで開催した。また、市民協働推進員向けの研修会は、ボランティアの基礎知識と市民協働の進め方について、動画配信による研修を行った。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>市民、市民活動団体のニーズや地域が抱える課題などの把握に努め、新しいテーマにも積極的に取り組みたい。また、事業の実施後もその成果が生かされ、さらに発展がみられる効果的な事業を企画していく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講師を招き多くの参加者を募っての研修等が開催できなかったことにより、減額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	233	10	200	
事業費計(A)		233	10	200	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	講師を外部に委託することで、他主体と協働しながら、それぞれの視点を交えて市民に向けた講座を実施している。今後も様々な主体と協力し、協働について学ぶ機会を提供していく。
	業務時間	480	480	480	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,519	1,530	1,522	
トータルコスト(A+B)		1,752	1,540	1,722	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	個人番号(マイナンバー)カード申請・交付推進事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民課

事業目的・概要
<p>平成28年1月から市民課及び藤代総合窓口課でマイナンバーカードの申請・交付事業を実施。平日以外にも月に2回、日曜日午前中に交付の取扱いを行っている。</p> <p>マイナンバーカードの保有は、市民生活の利便性の向上のほか、コンビニ交付機を利用した行政証明書の取得普及により、市役所窓口の混雑緩和、職員の業務負担軽減にもつながる。そのため、多様な情報ツールを活用し、マイナンバーカードの普及・啓発を進める。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
マイナンバーカード普及率(申請率)	%	19.5	36.1	40	45	50

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して月に2回、日曜日のマイナンバーカード交付事務を実施 ・窓口情報モニターによるマイナンバーカード取得の促進の周知 ・コンビニ交付利用とマイナンバーカード普及促進に向けた広報掲載、ホームページによる啓発活動 ・ポスター、チラシでのポケットティッシュ配布による普及啓発 	<p>マイナンバーカードの取得促進に向けて、国は令和4年度末にほぼすべての国民がカードを取得することを目指しており、令和2年度にカード未取得者を対象に交付申請書を順次発送し、同時にマイナポイント事業も開始した。更にカードの活用を促進するために健康保険証としての利用を進めている。これにより当市のカード普及率は対前年度比で16.6ポイント増の36.1%に達した。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>マイナンバーカード普及策として、運転免許証等の写真付きの本人確認書類を持たない多くの高齢者や若年層等に対し、利便性を積極的にPRし、マイナンバーカードの普及促進を図るとともに市民に対して申請の支援を行う。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	22,014	57,154	46,475	マイナンバーカードの交付促進を図るために、未申請者に対し、国の政策でQRコード付き申請書の送付やマイナポイント事業等により、申請受付数及び交付率が増加したため。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	376	169	60	
	一般財源	2,524	538	5,254	
事業費計(A)		24,914	57,861	51,789	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	756	756	756	
	その他職員人件費	9,846	9,846	9,846	
人件費計(B)		12,239	12,256	12,243	
トータルコスト(A+B)		37,153	70,117	64,032	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	窓口サービスの向上と利便性を目指す						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民課

事業目的・概要
<p>住民票や戸籍・印鑑登録など、生活基盤情報の整備・管理は、個人の権利や財産を守るだけでなく、行財政運営の基礎資料となることから極めて重要な役割を担う。</p> <p>また、的確、迅速な事務のほか、丁寧な接遇が求められる本業務は、行政サービスの最前線として市民全体の印象を左右する。</p> <p>多様化する市民生活の変化に対応しながら、安心して快適な市民サービスの向上に努める。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
待ち時間の短縮(各種証明書)	分	5	5	5	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・随時、市民からの意見や要望に対する検証を行い、都度業務改善を図る。 ・4月から5月にかけて、異動・新採職員(会計年度任用職員等を含む。)に対する業務指導を図る。 ・通年、番号案内表示システムにより待ち時間に対する不快感の緩和を図る。 ・広報(3/1号)、ホームページ、メールマガジン(3/25)による混雑状況についてのお知らせを配信。 	<p>窓口やWEB上での市民からの意見や要望は、速やかに課員全体へ周知し、窓口の積極的な改善に努めている。</p> <p>番号案内表示システムの導入により、転入・転出等の住民異動届出や戸籍届出、諸証明書発行等における混雑緩和や待ち時間の短縮化につながり、窓口における市民サービスの向上が図られている。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>一層の窓口サービス向上を目指し、職員個々の接遇力向上・業務遂行能力向上のため、職員間での指導・育成習慣の醸成を図る。</p> <p>また、マイナンバーカードの普及によるコンビニ交付利用(諸証明書発行)を促進し、窓口の混雑緩和を図る。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	3	<p>窓口を設置の「窓口対応に関するお客様の声」や直接のご意見・要望などを検証し、更なるサービス向上に反映していく。</p>
	業務時間	2,016	2,016	3,024	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		6,381	6,427	9,589	
トータルコスト(A+B)		6,381	6,427	9,589	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	コンビニ諸証明書交付事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民課

事業目的・概要
<p>平成28年7月から運用開始となっている三者連携（民間、地方公共団体情報システム機構、行政）によるコンビニ交付機能の活用化を推進することで、諸証明書（住民票及び印鑑登録証明書）の発行に関し、利用者にとっての利便性の向上や手数料の低廉化、また窓口職員の混雑緩和による業務負担の軽減を図ることが可能となる。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
コンビニ交付窓口取扱件数(住民票の写し・印鑑登録証明書)	件	3,566	5,933	6,500	7,000	7,500

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口情報モニターによるコンビニ交付利用の促進、マイナンバーカードの取得の促進、マイナポイント、健康保険証との共同利用予定の案内 ・広報:コンビニ交付利用の促進 ・マイナンバーカード交付窓口にて「コンビニ交付利用案内」の手渡しとパンフレット掲示 	<p>利用者の利便性向上と窓口の混雑緩和、また職員の業務負担軽減を図るため、マイナンバーカードの普及促進と併せ、コンビニ交付利用の啓発を進めた。</p> <p>マイナンバーカードの普及及びコンビニでの証明書の交付手数料が100円安いことから、コンビニでの証明書交付件数も上昇傾向にあり、コンビニ交付利用件数の実績は、目標値を約2,000件、上回った。(令和2年度目標値:4,000件)</p>	<p style="margin: 0;">A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>コンビニ交付機による住民票及び印鑑登録証明書発行機能は、利用者にとっての利便性、負担軽減、手数料の低廉化が図られる。</p> <p>また、窓口の混雑が緩和されることで、職員の業務の負担軽減につながるため、引き続きマイナンバー制度の普及と併せ、コンビニ交付の利用案内を勧めていく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニでの諸証明書発行の利用者が増加したため。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	976	1,187	1,920	
	一般財源	2,280	2,238	1,936	
事業費計(A)		3,256	3,425	3,856	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	406	406	406	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		1,285	1,294	1,287	
トータルコスト(A+B)		4,541	4,719	5,143	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	幅広く利便性の高いサービスが提供できる体制作り						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	取手支所

事業目的・概要
<p>地域の身近な行政窓口として、利用者が必要とする手続きについて、わかりやすく親切丁寧な窓口サービスを提供する。また、手続きに係る知識の習熟を図るとともに、業務所管課との連携を強化し、幅広く利便性の高いサービスが提供できる体制作りを目指す。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
事務取扱件数(延べ件数)	件	97,955	90,146	97,000	97,000	97,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・5月 国保年金事務研修の参加 ・6月 戸籍担当者研修への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月：国保年金課主催の事務研修会は、コロナウイルス感染症のため中止となったが、主催者から送付された資料により課内で独自の勉強会を開催し、国民健康保険、医療福祉、後期高齢者医療保険、国民年金業務に係る知識の向上が図れた。 ・6月：水戸地方法務局主催の戸籍事務従事者研修会は、コロナウイルス感染症のため中止となったが、主催者から送付された資料により課内で独自の勉強会を開催し、戸籍業務に対する知識の向上が図れた。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>窓口業務を正確に行うため、専門的な知識の習得はもとより、業務以外の問合せ等にも対応できるよう積極的に幅広い研修に参加し、習得した知識の共有を図り、幅広く利便性の高いサービスが提供できる体制作りを目指す。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				臨時職員から会計年度任用職員への任用形態の変更に伴う時間給の見直しにより、報酬額が増額になったものである。
	県支出金				
	地方債				
	その他	8	4	5	
	一般財源	15,658	17,165	17,784	
事業費計(A)		15,666	17,169	17,789	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	6	6	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口 に 設置 の 「 窓 口 対 応 に 関 す る お 客 様 の 声 」 や 直 接 の ご 意 見 ・ 要 望 な ど を 検 証 し 、 更 な る サ ー ビ ス 向 上 に 反 映 し て い く 。 ・ 広 報 や ホ ー ム ペ ー ジ 等 へ の 効 果 的 な 情 報 掲 載 に よ り 、 マ イ ナ ン バ ー カ ー ド の 普 及 と コ ン ビ ニ 交 付 利 用 を 促 進 し 、 利 便 性 の 向 上 と 職 員 の 業 務 負 担 の 軽 減 化 を 図 っ て い く 。
	業務時間	12,000	12,000	12,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		37,980	38,256	38,052	
トータルコスト(A+B)		53,646	55,425	55,841	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	わかりやすく親切丁寧な窓口対応						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	取手支所

事業目的・概要
<p>地域の身近な行政窓口として、利用者が必要とする手続きについて、わかりやすく親切丁寧な窓口サービスを提供する。また、手続きに係る知識の習熟を図るとともに、業務所管課との連携を強化し、利用者の利便性向上を目指す。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
事務取扱件数	件	97,955	90,146	97,000	97,000	97,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月:国保年金事務研修の参加 4月～3月: ・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・各証明書 の交付 ・市税・手数料等の収納事務 ・福祉・国民健康保険・福祉医療との事務 取次 ・戸頭運動施設の貸出等	<ul style="list-style-type: none"> ・5月:国保年金課主催の事務研修会は、コロナウイルス感染症のため中止となったが、主催者から送付された資料により課内で独自の勉強会を開催し、国民健康保険、医療福祉、後期高齢者医療保険、国民年金業務に係る知識の向上が図れた。 ・取扱業務以外でも、担当課と連携し可能な限り対応した。 ・レアなケースや、頻度の少ない業務について、随時課内で情報の共有化を図った。 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	近年、各窓口の取扱業務にとどまらず行政全般に対する問合せや要望が多くなっている。利用者の利便性を考慮すると、関係各課と連携した上での事務取次ぎが必要である。今後も継続して情報の収集を積極的に行い幅広く利便性の高いサービスが提供できる体制作りを行っていく。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	臨時職員から会計年度任用職員への任用形態の変更に伴う時間給の見直しにより、報酬額が増額になったものである。	
	県支出金	-----	-----		
	地方債	-----	-----		
	その他	8	12		5
	一般財源	15,658	17,164		17,784
事業費計(A)	15,666	17,176	17,789	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	6	6	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口に設置の「窓口対応に関するお客様の声」や直接のご意見・要望などを検証し、更なるサービス向上に反映していく。 ・広報やホームページ等への効果的な情報掲載により、マイナンバーカードの普及とコンビニ交付利用を促進し、利便性の向上と職員の業務負担の軽減化を図っていく。 	
	業務時間	12,000	12,000		12,000
	その他職員人件費	-----	-----		-----
人件費計(B)	37,980	38,256	38,052		
トータルコスト(A+B)	53,646	55,432	55,841		

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	適切な窓口サービスの提供と市民ニーズへの対応						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	藤代総合窓口課

事業目的・概要
<p>市民課業務、税・国保年金課業務、福祉業務に係る各種申請や届出、さらには市民生活各種受付を一つの窓口で行えるよう、ワンストップサービスにより来庁者の利便性の向上を目指す。また、窓口でのサービスを通して、市民ニーズを把握し、関係課との連携により効果的な行政サービスの確立を目指し、将来都市像「ぬくもりとやすらぎに満ち、共に活力を育むまち とりで」の実現に取り組む。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
事務取扱および相談件数	件	82,763	80,161	80,161	80,161	80,161

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>藤代総合窓口課は、戸籍住民・市民生活、税・国保年金、福祉と担当する業務は多岐にわたり、さらに専門的知識が必要とされる。市民が快適に手続きが行えるようにサービスの向上に努め、各種研修会及び所管課職員による勉強会に参加しスキルアップを図る。</p>	<p>新型コロナ感染症対策を行い、所管課担当者による説明会に参加している。また、制度改正や各種事務受付に応じた勉強会を実施するとともに、窓口での事例を検証し、グループ内ミーティングを行い共通認識と情報を共有している。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	引き続き業務知識の習得に努めていく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	22	22	23	
	一般財源	10,848	10,942	11,663	
事業費計(A)		10,870	10,964	11,686	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	10	11	9	市長への手紙や「窓口対応に関するお客様の声」を参考に市民目線で窓口応接に取り組んでいく。
	業務時間	18,910	19,855	17,019	
	その他職員人件費	8,010	8,188	8,745	
人件費計(B)		67,860	71,486	62,712	
トータルコスト(A+B)		78,730	82,450	74,398	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	庁舎の適正な維持管理						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	藤代総合窓口課

事業目的・概要
<p>藤代庁舎は、市民活動支援センター・社会福祉協議会・子育て支援センター・げんきサロンをはじめ、元議場を演奏等の練習所として一般開放するなど複合用途施設としての利用を図っている。そのため、来庁者に利用しやすい快適な環境を提供するとともに、職員の事務効率化を高めるための良好な執務環境を維持するため、設備管理、清掃業務、庁舎敷地内管理を行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
保守点検管理業務委託件数	件	8	9	8	8	8

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
市民が安心して庁舎を利用できる環境を年間を通して確保していく。	消防設備、電気設備、エレベーターなどの法定点検をはじめ、自動ドア及び電気室給気ファン修繕のほか、給水圧力タンク、1階トイレファン、給水設備の修繕及び非常照明・誘導灯や非常放送設備等修繕を行った。特に、給水設備の不具合によるトイレ使用制限などの予期しない状況にも適切に対応することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	新型コロナウイルス感染拡大防止策として、庁舎内トイレの全面改修を行い、感染リスクの軽減を図り、施設の衛生環境を整えるとともに、庁舎および設備にかなりの老朽化がみられるため、計画的な改修を検討する。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	令和2年度に、庁舎空調設備定期点検整備として、5年に1回の法定点検を実施した。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	3,888	-----	-----	
	一般財源	28,075	32,064	30,786	
事業費計(A)		31,963	32,064	30,786	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	500	500	500	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)		1,583	1,594	1,586	
トータルコスト(A+B)		33,546	33,658	32,372	